

## 4 令和4年の詳細な自殺の状況

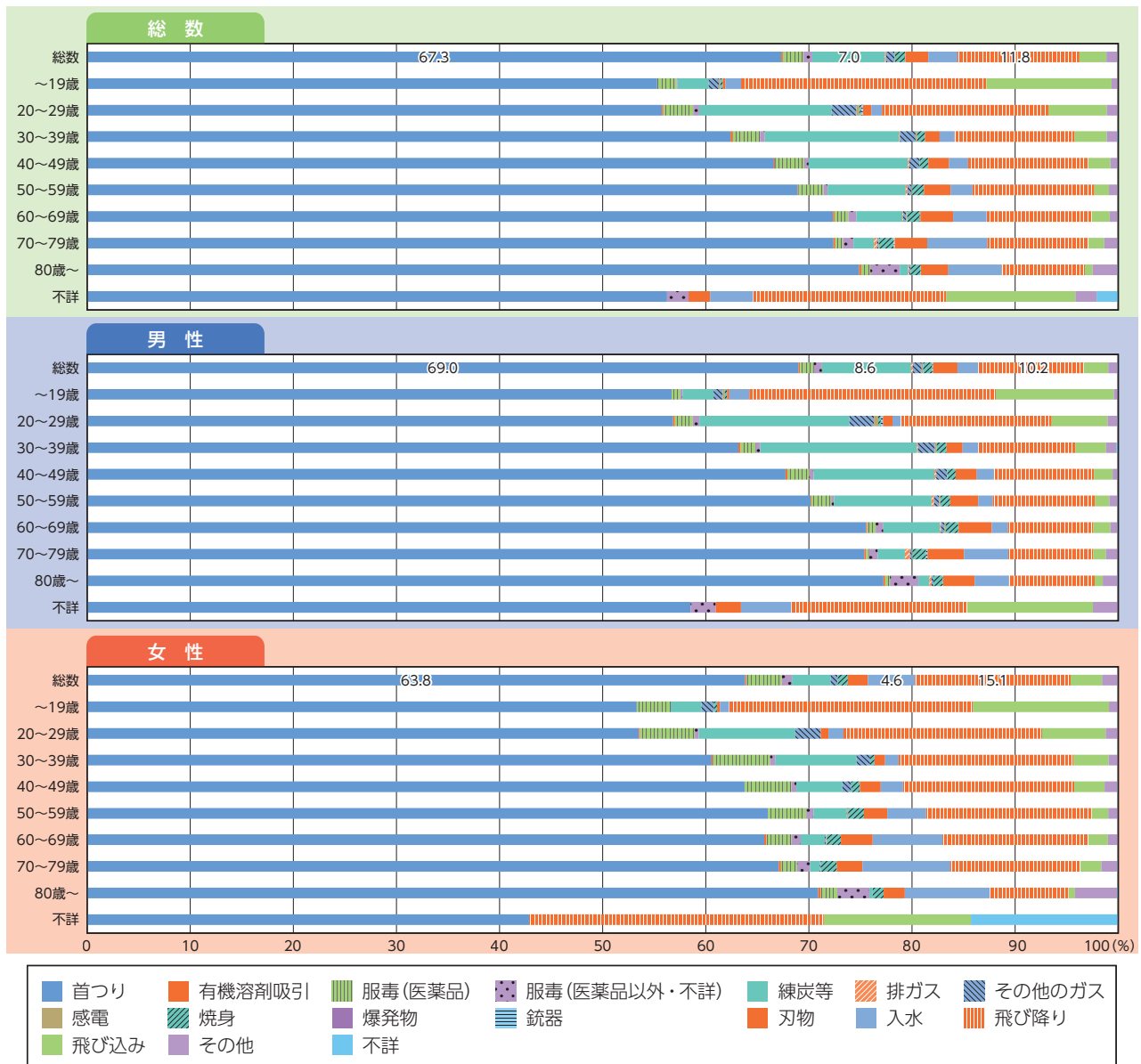
### (1) 令和4年における手段別の自殺の状況

令和4年の手段別の自殺の状況をみると、「首つり」(67.3%)が最も割合が高く、次いで「飛び降り」(11.8%)、「練炭等」(7.0%)となっており、これらの手段による自殺が全体の85%以上となった。男女別にみても、「首つり」は男性が69.0%、女性が63.8%と最も高かった。次いで、男性は「飛降り」(10.2%)、「練炭等」(8.6%)が高く、女性は

「飛降り」(15.1%)、「入水」(4.6%)が高かった(第1-16図)。

年齢階級別にみると、全ての年齢階級で「首つり」が最も高く、年齢階級が上がるほど「首つり」の割合が高かった。「～19歳」は他の年齢階級より「飛降り」及び「飛込み」の割合が、「20～29歳」、「30～39歳」及び「40～49歳」は「練炭等」による自殺の割合が比較的高かった。

第1-16図 令和4年の年齢階級及び手段別にみた自殺者の構成割合



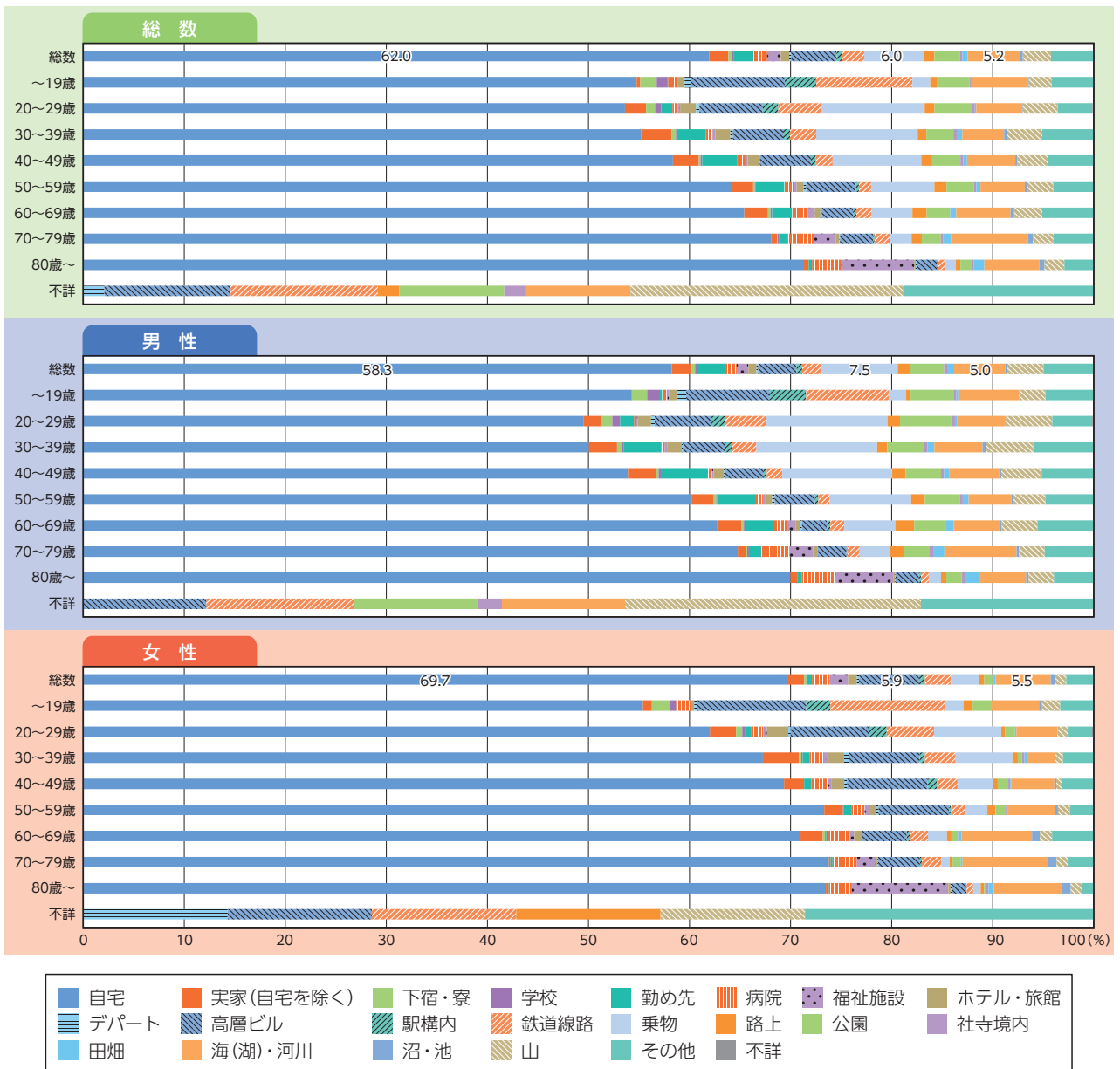
警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(2) 令和4年における場所別の自殺の状況

令和4年の場所別の自殺の状況を見ると、「自宅」(62.0%)の割合が最も高く、次いで「乗物」(6.0%)、「海(湖)・河川」(5.2%)となった。男女別にみても「自宅」が最も高く、男性は58.3%、女性は69.7%であった。男性は総数と同様に「乗物」(7.5%)が2番目に高かったが、女性は「高層ビル」(5.9%)が2番目に高く、男性との違いがみられた(第1-17図)。

年齢階級別にみると、「～19歳」で「鉄道線路」や「駅構内」の割合が他の年齢階級と比べて高く、前述の「～19歳」の自殺の手段として「飛降り」及び「飛び込み」の割合が高かったことが関連していると考えられる。また、女性の自殺手段として「入水」が3番目に高かったが、女性の「60～69歳」、「70～79歳」、「80歳～」において「海(湖)・河川」の割合が他の年齢階級に比べて高かった。

第1-17図 令和4年の年齢階級及び場所別にみた自殺者の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

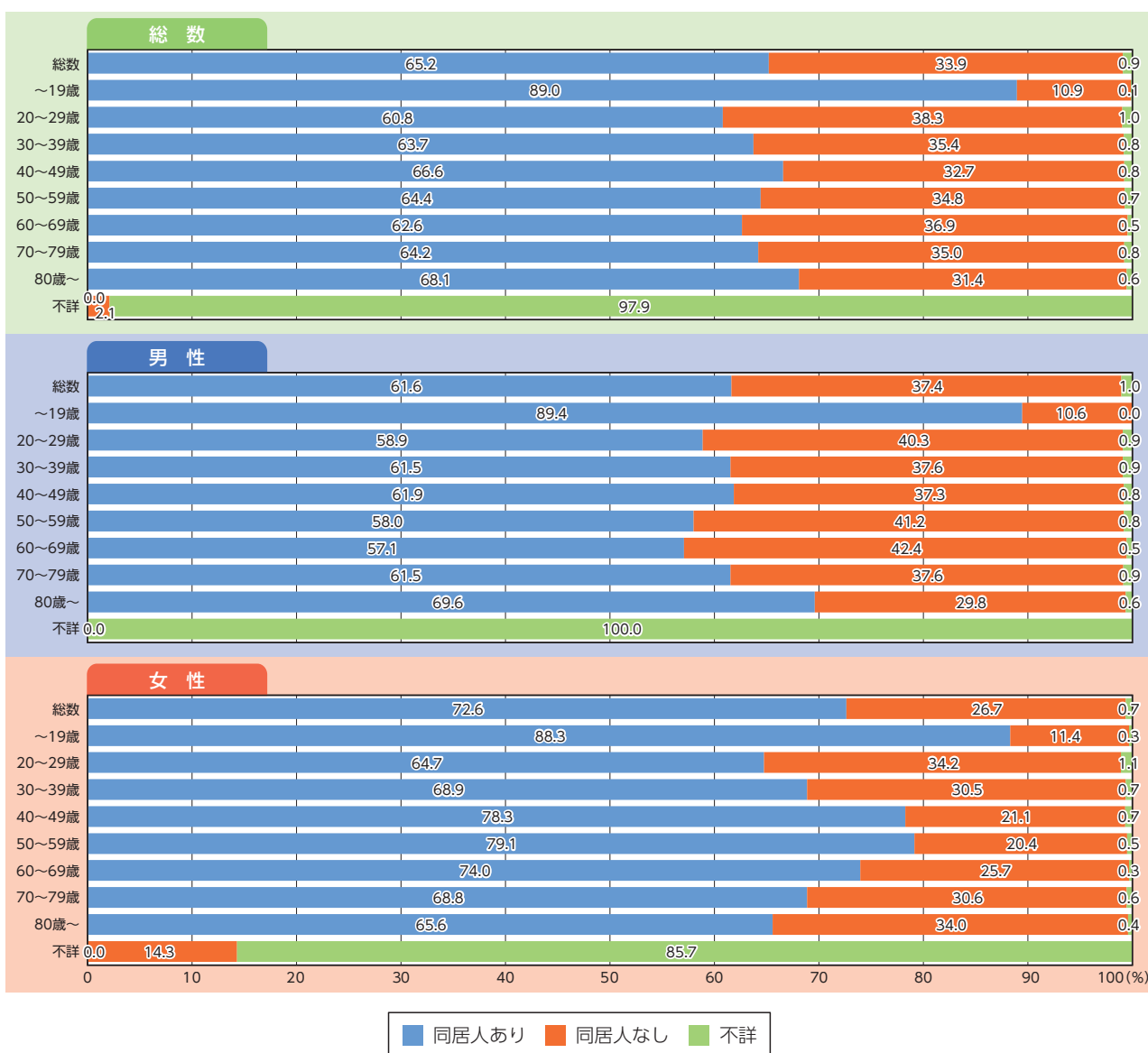
### (3) 令和4年における同居人の有無別の自殺の状況

令和4年の自殺の状況を同居人の有無別にみると、総数では「同居人あり」(65.2%)の割合が「同居人なし」(33.9%)と比べて約1.9倍となった。男女別にみると男性は「同居人あり」が61.6%、「同居人なし」が37.4%となり、女性は「同居人あり」が72.6%、「同居人なし」が26.7%となり、女性の「同居人あ

り」の割合が男性に比べて高かった(第1-18図)。

年齢階級別にみると、「～19歳」は男女ともに「同居人あり」が90%程度であった。その他の年齢階級では男性は概ね60%前後が「同居人あり」であり、女性は多少のばらつきはあるが70%前後が「同居人あり」であった。

第1-18図 令和4年の年齢階級及び同居人の有無別にみた自殺者の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

#### (4) 令和4年における「同居人あり」の場合の年齢階級及び同居人の詳細別の自殺の状況

令和4年の自殺の状況を同居人の詳細別にみると、「配偶者」、「母親」及び「子（18歳

以上）」との同居が多かった（第1-19表）。

年齢階級別にみると、若年層は「母親」、「父親」及び「兄弟姉妹」との同居が多く、中高年齢層は「配偶者」「子（18歳以上）」との同居が多い。

第1-19表 令和4年の「同居人あり」の場合の年齢階級及び同居人の詳細別みた自殺者数

	配偶者	子 (18歳 未満)	子 (18歳 以上)	父親	母親	兄弟姉妹	その他の 親族	婚姻関係 にない パートナー	友人・ 知人	施設等の 入居者	その他	不詳	
総 数	計	7,271	1,852	3,405	3,129	4,332	2,117	1,584	474	95	251	195	11
	～19歳	1	1	0	510	620	492	118	10	3	10	11	0
	20～29歳	148	82	0	814	1,003	606	248	124	35	14	35	1
	30～39歳	588	486	17	661	768	303	137	81	13	15	31	1
	40～49歳	1,228	845	297	686	932	268	101	86	16	15	30	4
	50～59歳	1,559	411	800	399	762	249	126	93	11	20	13	2
	60～69歳	1,304	24	598	56	215	111	125	38	5	20	21	1
	70～79歳	1,480	2	771	3	32	69	253	27	6	54	25	1
	80歳～	963	1	922	0	0	19	476	15	6	103	29	1
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
男 性	計	4,700	1,235	2,010	2,185	2,998	1,419	972	262	72	159	133	9
	～19歳	0	0	0	303	365	290	72	3	3	8	5	0
	20～29歳	79	43	0	559	678	402	170	62	29	8	26	1
	30～39歳	384	300	15	478	531	214	104	49	8	10	25	1
	40～49歳	787	566	164	512	681	204	61	42	9	9	23	4
	50～59歳	950	300	473	286	553	168	80	47	11	13	11	2
	60～69歳	773	23	395	45	166	83	82	27	3	15	15	0
	70～79歳	943	2	455	2	24	49	156	20	5	41	15	1
	80歳～	784	1	508	0	0	9	247	12	4	55	13	0
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
女 性	計	2,571	617	1,395	944	1,334	698	612	212	23	92	62	2
	～19歳	1	1	0	207	255	202	46	7	0	2	6	0
	20～29歳	69	39	0	255	325	204	78	62	6	6	9	0
	30～39歳	204	186	2	183	237	89	33	32	5	5	6	0
	40～49歳	441	279	133	174	251	64	40	44	7	6	7	0
	50～59歳	609	111	327	113	209	81	46	46	0	7	2	0
	60～69歳	531	1	203	11	49	28	43	11	2	5	6	1
	70～79歳	537	0	316	1	8	20	97	7	1	13	10	0
	80歳～	179	0	414	0	0	10	229	3	2	48	16	1
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

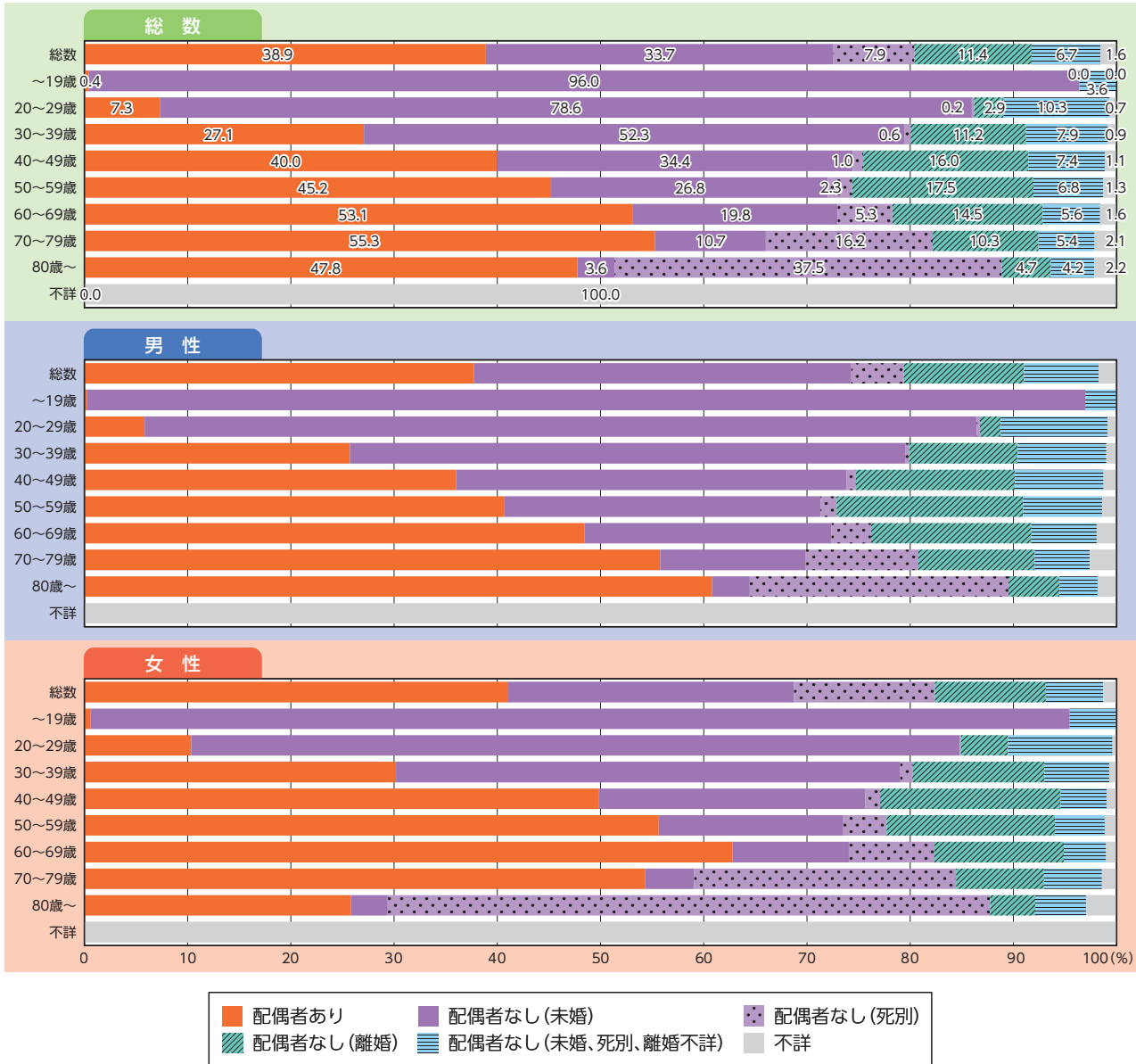
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

次に配偶関係別の構成をみると、「配偶者あり」(38.9%)と「配偶者なし(未婚)」(33.7%)が大きく、次いで「配偶者なし(離婚)」(11.4%)、「配偶者なし(死別)」(7.9%)となった。(第1-20図)。

年齢階級別にみると、男女ともに年齢階級

があがるほど、「配偶者なし(未婚)」の割合は小さくなり、「配偶者なし(死別)」の割合は大きくなった。「配偶者あり」の割合は、男性は年齢があがるほど大きくなったが、女性は70代以上の年齢階級で低下した。

第1-20図 令和4年の年齢階級及び配偶関係別にみた自殺者の構成割合



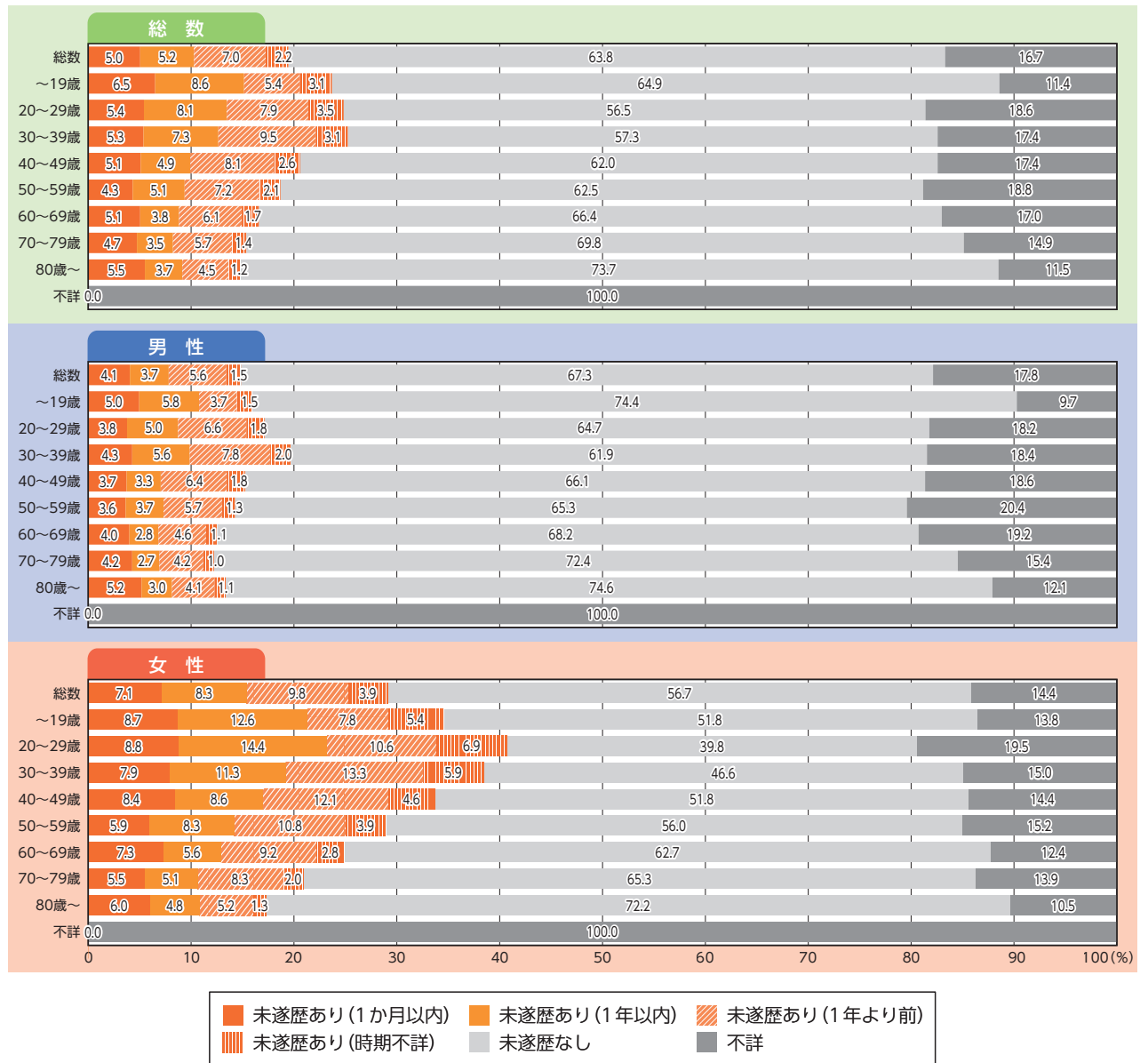
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(5) 令和4年における自殺未遂歴、自傷行為歴の有無別の自殺の状況

令和4年の自殺の状況を自殺未遂歴の有無別にみると、自殺未遂歴があったのは全体の19.5%であった。男女別にみると、女性は28.9%であり男性（14.9%）のおよそ2倍であった（第1-21図）。

年齢階級別にみると、男性は30代以下の年齢階級、女性は40代以下の年齢階級で「未遂歴あり」の割合が大きく、特に女性の「20～29歳」は40.7%と最大であった。男性は最も割合が大きな「30～39歳」においても19.7%であり、男女間で大きく異なる傾向となった。

第1-21図 令和4年の年齢階級及び自殺未遂歴の有無別にみた自殺者の構成割合



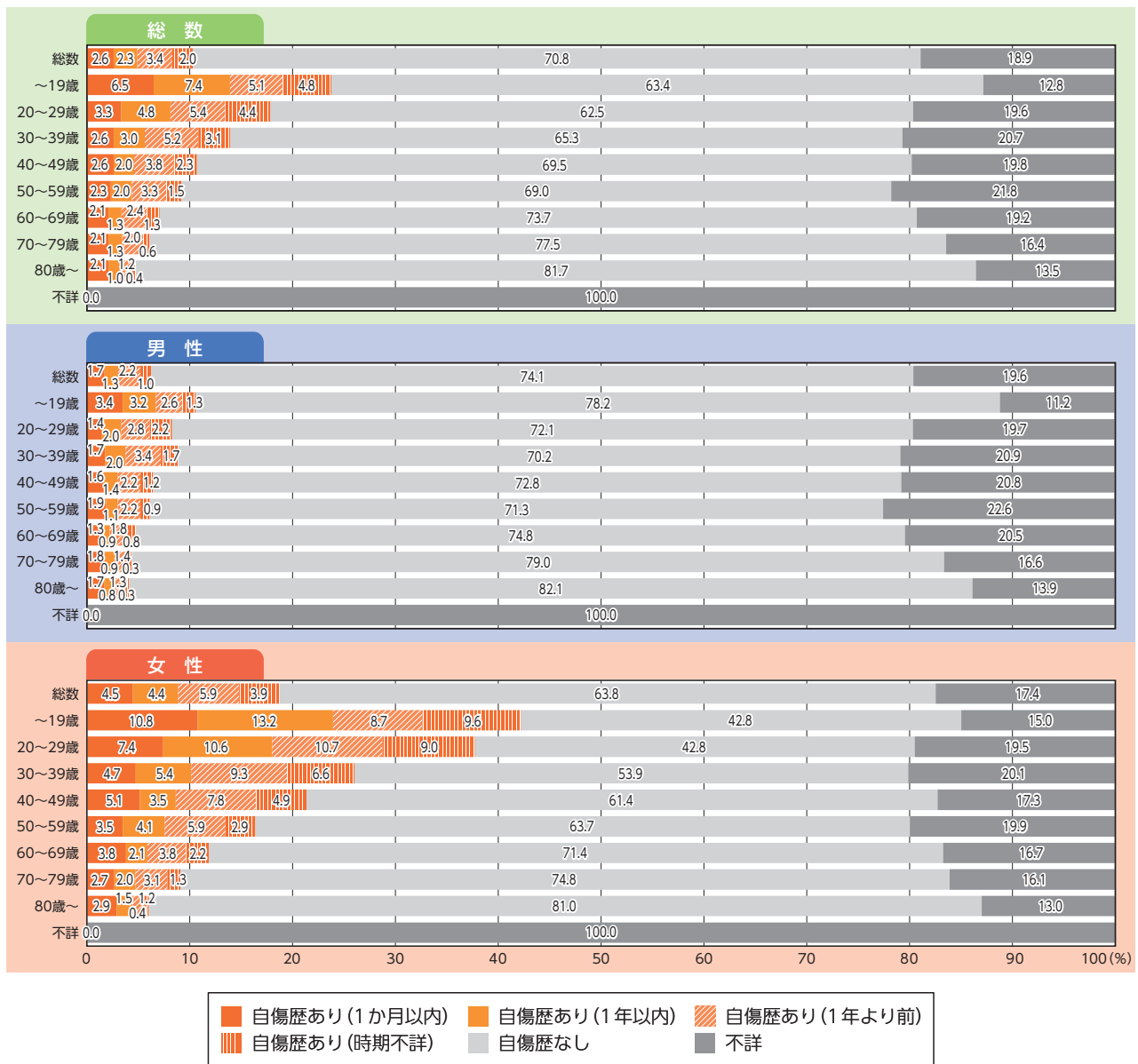
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

自傷行為歴の有無別にみると、自傷行為歴があったのは全体の10.3%であった。男女別にみると、女性は18.7%であり、男性（6.2%）の約3倍であった（第1-22図）。

年齢階級別にみると、年齢階級の低いほど「自傷行為歴あり」の割合が大きくなる傾向

にある。特に「～19歳」の女性は「自傷行為歴あり」が42.2%と、大きな割合となった。男性は最も割合が大きな「～19歳」においても10.6%であり、自殺未遂歴と同様に男女間で大きく異なる傾向となった。

第1-22図 令和4年の年齢階級及び自傷行為歴の有無別にみた自殺者の構成割合

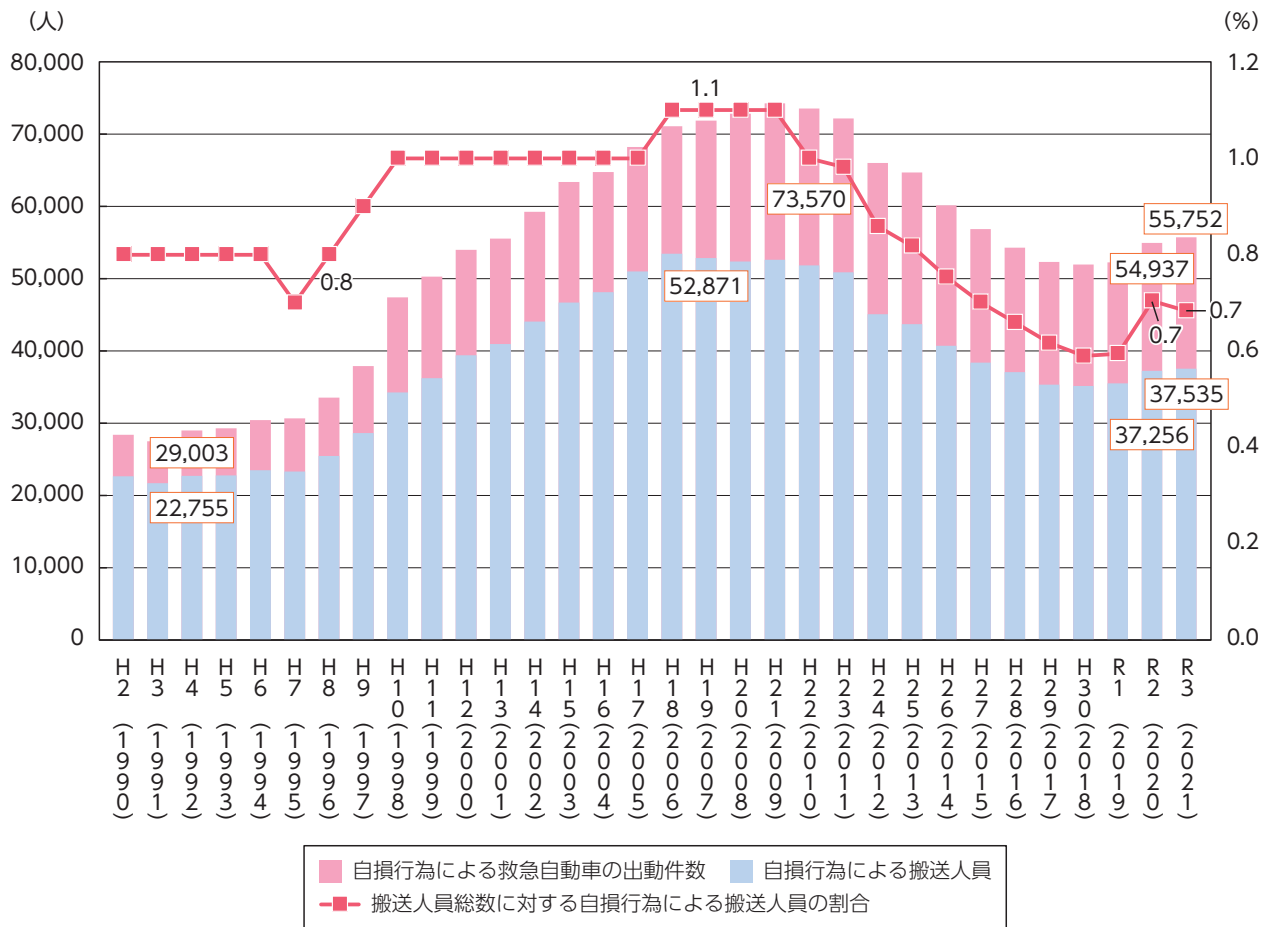


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

また、参考として、消防庁の「救急救助の現況」による令和3年までの自損行為による救急自動車の出動件数及び搬送人員の推移についてみると、自損行為による救急自動車の出動件数は平成21年から、搬送人員は平成18年から平成30年まで減少していたが、令和元年にどちらも増加に転じた。その後3年連続で増加し、令和3年には自損行為による救急

自動車の出動件数は5万5,752件、搬送人員は3万7,535人となった。また、搬送人員総数に対する自損行為による搬送人員の割合も平成21年から平成30年まで低下していたが、令和元年に上昇に転じた。その後は横ばい傾向となり、令和3年は0.7%であった（第1-23図）。

第1-23図 自損行為による救急自動車の出動件数及び搬送人員の推移（救急救助の現況）



資料：消防庁「救急救助の現況」より厚生労働省自殺対策推進室作成



### (6) 令和4年における妊産婦の自殺の状況

令和4年の自殺の状況を妊産婦の状況別（妊娠中・産後別）にみると、女性の自殺者のうち、妊産婦は65人であった。年齢階級別にみると、「30歳代」が32人と最も多く、次

いで「20歳代」が22人、「40歳代」が11人であった。（第1-24表）。

状況別にみると、「妊娠中」18人のうち「20歳代」が12人で最多であり、「産後1年以内」47人のうち「30歳代」が28人で最多であった。

第1-24表 令和4年の年齢階級別にみた妊産婦の自殺者数

	計	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代以上	年齢不詳
女性	8,046	789	751	1,075	1,256	4,168	7
該当なし	7,981	789	729	1,043	1,245	4,168	7
妊娠中・産後1年以内	65	0	22	32	11	0	0
妊娠中	18	0	12	4	2	0	0
産後1年以内	47	0	10	28	9	0	0

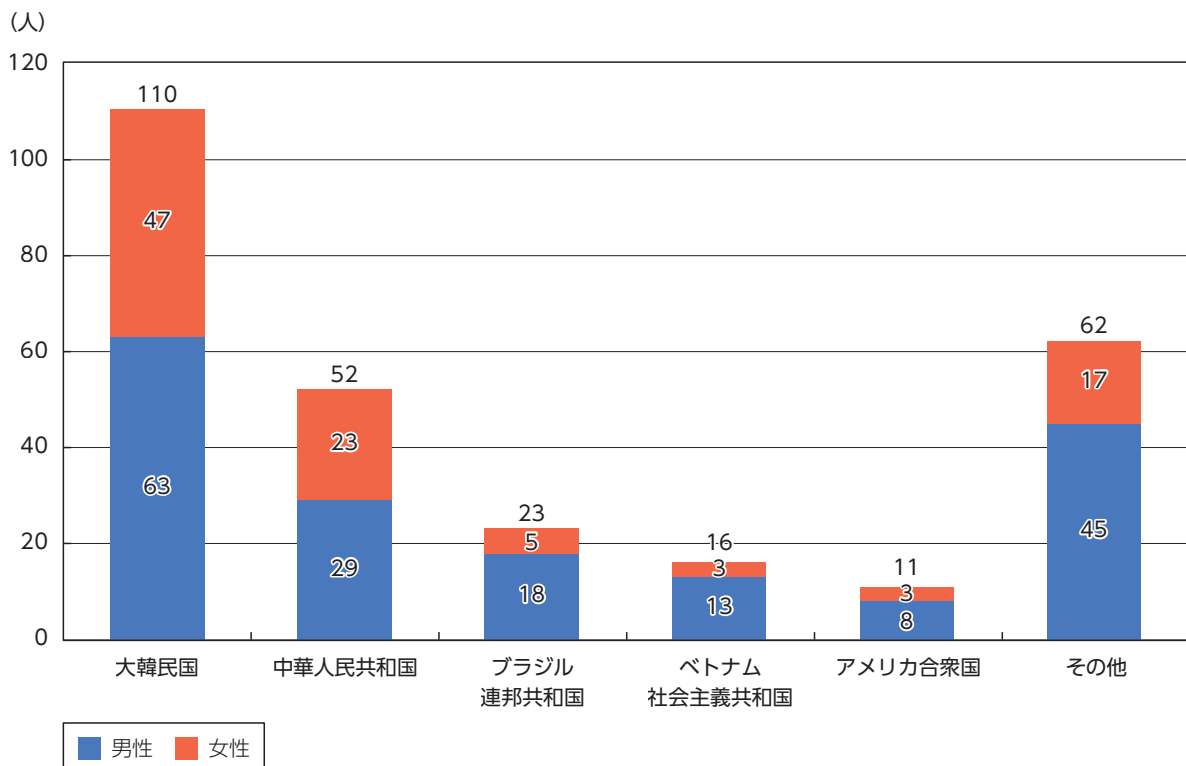
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

### (7) 令和4年の国内における外国人自殺者の国籍別の自殺の状況

令和4年の国内における外国人の自殺者数は274人であった。国籍別にみると、「大韓民

国」が110人であり、次いで「中華人民共和国」(52人)、「ブラジル連邦共和国」(23人)が多かった（第1-25図）。

第1-25図 令和4年の国内における外国人自殺者数（国籍別）



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成